

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	08	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所の施設整備に要する費用に対して助成を行う。						
事業目的および必要性	待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所の再整備により保育環境の向上を図るために、認可保育所の新設及び再整備に対する費用を助成する。 本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めている一方、平成30年4月1日時点で174人の待機児童がいる。このことから、保育の受け皿を確保するために、法人の施設整備に対する費用に対し助成することは必要である。						
対象	3. 団体	保育所整備実施園					
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市保育所建物設置賃借料補助金交付要綱					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (社福) 葵福社会, (社福) 藤雪会, (株) ストーブカンパニー, (株) ニチイ学館, さくらうみ (株))						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			3-2-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
安心して子育てができる環境づくりについて			3.13 点	3.21 点	3.12 点	3.14 点	
保育園の待機児童解消について			2.35 点	2.47 点	2.45 点	2.62 点	

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	95 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	281,645 千円	認可保育所の新設及び再整備に係る補助金
292,654 千円	償還金利子及び割引料	10,914 千円	再整備に係る財産処分の返還金
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	152 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	662,781 千円	認可保育所の新設及び再整備に係る補助金
662,933 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.25	1.25	1.25	1.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.25	1.25	1.25	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	保育の受け皿確保及び保育環境の維持向上のために、認可保育所5園の整備を行った。					
	1. 湘南台よつば保育園プラスの施設整備に対する助成	平成31年4月開所	定員64名	2. ニチイキッズ湘南鶴沼保育園の施設整備に対する助成	平成31年4月開所	定員64名
	3. さくらうみ保育園本園の施設整備に対する助成	平成31年4月開所	定員64名	4. 亀井野保育園の大規模修繕に対する助成	平成31年4月開所	定員126名
	5. 保育園小さなほしの再整備に対する助成	平成31年1月開所	定員66名	※4と5は各6名定員増		

成果目標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
			目標値	目標値	目標値	目標値	
	保育所整備実施園数	園	2	3	6	6	
	保育所整備による定員拡大数	人	156	210	330	272	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							

活動実績	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	
	保育所整備実施園数	園	2	4	6	5	

成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
			実績値	実績値	実績値	実績値	
	保育所整備実施園数	園	2	4	6	5	
	保育所整備による定員拡大数	人	156	240	330	204	
数値で表せない効果							
保育所の再整備により、保育環境の維持向上が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	86,818	76,099	232,053	304,564	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	90,211	76,140	232,367	304,699	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	78,277	64,083	220,283	292,654	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	11,934	12,057	12,084	12,045	
	職員数(常勤 非常勤)	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	11,300	11,376	11,524	11,459	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	634	681	560	586	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,393	-41	-314	-135	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-3,393	-41	-314	-135	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	59,198	56,960	152,503	262,084	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	59,198	56,960	152,503	262,084	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	38,236	0	0	21,333		
④県支出金	20,962	56,960	152,503	229,018		
⑤その他()	0	0	0	11,733		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	27,620	19,139	79,550	42,480		
分析指標	項目	保育所整備実施園数	2	4	6	5
			単位 園	単位 園	単位 園	単位 園
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		43,409,000.00	19,024,750.00	38,675,500.00	60,912,800.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		65.67 420,619	45.02 425,105	186.08 427,501	98.95 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	認可保育所の新設や既存保育所の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の拡大を行ったが、依然として保育需要が伸び続けていることから、更なる定員拡大を図る必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	平成30年4月の一次入所申込者数及び入所保留児童数を踏まえ新設を必要とする地区や園数を検討し、認可保育所設置運営法人の募集を実施した。募集の結果、募集数どおり選定ができなかった地区があったため、開所時期を変更して再募集を行い、最終的には当初の計画数を選定した。
(3) 平成30年度末時点の課題	認可保育所の新設や既存施設の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の確保を進めたが、依然として一定数の待機児童がいることから、引き続き保育需要に対応していく必要がある。また、平成30年度の認可保育所設置運営法人の募集では、応募がない地区があったため、募集手法の見直しが必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	保育需要を精査し、引き続き認可保育所設置運営法人の募集を行う。令和元年度に実施する募集に向けて、募集要項公表前から募集の実施について周知を行い、申し込み状況等を踏まえ、効果や改善点を検証する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込率は増加している。 ・全国的に保育所整備を進めているため、保育士不足が課題となっている。 ・既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。 ・現在は入所申込者が増加している状況だが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。 ・自治体独自で保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。 ・国の「緊急一時預かり事業」の一環として、認可保育所の空きスペースを利用し、入所保留となった1, 2歳児に対し1年度限定で保育を行っている。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所等の入所申込状況 ・窓口や電話での意見聴取 ・「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって実施する「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果 ・計画地周辺の地域住民に対する周知及び説明
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体、地域別、年齢別の保育需要 ・保育所の再整備に対する保護者からの意見要望 ・教育、保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望 ・保育所設置にかかる地域住民の意見要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の入所申込状況を精査し、公募の募集地区及び募集園数を検討する。 ・保護者からの意見要望について運営法人と対応策を協議する。 ・「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果を踏まえ、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」及び「藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）」を策定する。 ・地域住民等からの意見要望について実現の可否を検討し、その結果を説明する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）中間見直し」において、平成31年4月に向けて、整備を伴う定員拡大として6園の認可保育所の整備によって272名の定員拡大を計画していたが、認可保育所設置運営法人募集の結果、計画どおり選定することができなかったため、整備数は5園となった。</p> <p>なお、選定できなかった1園については、開園時期を1年後ろ倒しとした再募集で選定した。</p> <p>最終的には、平成31年4月に向けて施設整備を伴わない定員拡大を含め、全体として252名の定員拡大を図った。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年度に向けて策定する予定の次期「藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）」に基づき、保育所の新設等により増加する保育需要に対応する。</p> <p>一方で、これまでは保育所の入所申込率が年々増加している状況だが、人口減少等による将来的な保育需要の縮小を見据え、施設整備による定員拡大のほか、様々な方策により保育需要の受け皿確保を進めるなど中長期的な視点で今後の保育所整備を検討する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	認可保育所等の施設整備に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費(繰越分)	担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課
予算科目コード	会計 01 款 04 項 02 目 02 細目 001 説明 08	課等の長	川口 浩平	電話 3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	法人立保育所の施設整備に要する費用に対して助成を行う。				
事業目的および必要性	待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所の再整備により保育環境の向上を図るために、認可保育所の新設及び再整備に対する費用を助成する。 本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めている一方、平成30年4月1日時点で174人の待機児童がいる。このことから、保育の受け皿を確保するために、法人の施設整備に対する費用に対し助成することは必要である。				
対象	3. 団体 保育所整備実施園				
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市分園設置運営補助要綱				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (社福) 永寿会)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				
藤沢市市政運営の総合指針2020			その他の計画との関連		
重点施策名		指針体系コード			
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安心して子育てができる環境づくりについて		3.13点	3.21点	3.12点	3.14点
保育園の待機児童解消について		2.35点	2.47点	2.45点	2.62点

平成30年度 支出済額 32,080 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	32,080 千円	認可保育所の新設に係る補助金
【参考】 令和元年度 予算額 0 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.25	1.25	0.50	0.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.25	1.25	0.50	0.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	保育の受け皿確保のために、認可保育所分園の整備を行った。 第二湘南まるめろ保育園の施設整備に対する助成 平成30年6月開所 定員60名						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果 目標	保育所整備実施園数	園	2	3	3	1	
	保育所整備による定員拡大数	人	156	210	57	60	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動 実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	2	3	3	1	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	2	3	3	1	
	保育所整備による定員拡大数	人	156	210	57	60	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支 出	行政費用(フルコスト) A	86,818	72,766	564,013	33,682
	(1)現金を伴う支出 (千円)	90,211	72,807	566,667	34,489
	事業費(支出済額-②報酬合計)	78,277	60,750	561,833	32,080
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	11,934	12,057	4,834	2,409
	職員数(常勤 非常勤)	1.25 0.00	1.25 0.00	0.50 0.00	0.25 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	11,300	11,376	4,610	2,292
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	634	681	224	117
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,393	-41	-2,654	-807
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3,393	-41	-2,654	-807
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
収 入	行政収益(事業収入) B	59,198	56,960	346,369	14,000
	(3)現金を伴う収入 (千円)	59,198	56,960	346,369	14,000
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	38,236	0	0	14,000
	④県支出金	20,962	56,960	346,369	0
	⑤その他()	0	0	0	0
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	27,620	15,806	217,644	19,682	
分析 指標	項目 保育所整備実施園数 F	2	3	3	1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	43,409,000.00	24,255,333.33	188,004,333.33	33,682,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	65.67 420,619	37.18 425,105	509.11 427,501	45.84 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	保育需要への対応として、藤沢市保育所整備計画及び待機児童の状況により保育所整備を進めているが、開園時期が変更となることにより、当初の計画どおりの定員拡大ができなくなる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	複数回行った公募の一部において、開所時期に一定の期間を設け、応募事業者が整備スケジュールに合わせて開所可能な時期を決めたうえで応募できるようにした。
(3) 平成30年度末時点の課題	事業が完了したため特になし。
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込率は増加している。 ・全国的に保育所整備を進めているため、保育士不足が課題となっている。 ・既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。 ・現在は入所申込者が増加している状況だが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。 ・自治体独自で保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。 ・国の「緊急一時預かり事業」の一環として、認可保育所の空きスペースを利用し、入所保留となった1, 2歳児に対し1年度限定で保育を行っている。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所等の入所申込状況 ・窓口や電話での意見聴取 ・「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって実施する「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果 ・計画地周辺の地域住民に対する周知及び説明
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体、地域別、年齢別の保育需要 ・保育所の再整備に対する保護者からの意見要望 ・教育、保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望 ・保育所設置にかかる地域住民の意見要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の入所申込状況を精査し、公募の募集地区及び募集園数を検討する。 ・保護者からの意見要望について運営法人と対応策を協議する。 ・「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果を踏まえ、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」及び「藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）」を策定する。 ・地域住民等からの意見要望について実現の可否を検討し、その結果を説明する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>本来であれば平成29年度中に整備が完了し、平成30年4月1日に開園する予定だったが、より良い保育計画とするための検討に時間を要したため繰越事業となった。</p> <p>当初の予定から2か月遅れて平成30年6月の開園となったが、結果として当該整備により平成30年度中に60名の定員拡大が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>平成29年度からの繰越事業は完了となるが、様々な要因により今後もやむを得ず繰越事業となる案件が生じる可能性がある。</p> <p>増加する保育需要に対応するために、まずは当初の計画どおり事業を進捗できるように事業者と協議し、整備スケジュールを変更せざるを得ない状況となった場合は、できる限り早期に計画を進められるように調整を図る。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	認可保育所等の施設整備に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	--------	-----	-----------